

イタリア北部地域における保育・幼児教育の動向と課題

—ミラノ市・ボローニャ市への訪問調査を通して—

平沼 博将

(大阪電気通信大学 人間科学研究センター)

■問題・目的

2015年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」は、保育の量的拡大による待機児童解消、幼保一体化施設「認定こども園」の増設による幼児教育の質向上を謳っている。しかし、規制緩和や歯止めのないコスト削減による「保育の質」の低下、保育士不足、保育事故の増加、社会的弱者（貧困家庭の子どもや障害のある子ども）の排除などが懸念される。こうした社会福祉分野における新自由主義的な政策への転換は日本のみならず、世界各国、とりわけ財政難に直面している国々で顕著である。イタリア北部は、優位な地域経済を背景に高福祉を実現してきた地域であるが、近年の財政難の状況下、共働き家庭や移民の増加等による保育所・幼稚園不足が問題となっており、新自由主義的な政策への転換も起こっている。

本研究では、イタリアのミラノ市（ロンバルディア州）およびボローニャ市（エミリア・ロマーニャ州）にある保育所・幼稚園、関係機関を視察するとともに関係者へのインタビュー調査を通してイタリア北部地域における保育・幼児教育施策の動向と実情・課題を把握し、日本の保育・幼児教育施策との比較を行う。

■方法

《調査期間》2015年11月13日～11月19日（7日間）

《調査対象》ミラノ市（近郊を含む）およびボローニャ市にある国立・公立・私立の保育・幼児教育施設計11か所を訪問し、施設の視察および施設長・職員へのインタビュー調査を実施した（訪問施設は下記の通り／①～⑧はミラノ市、⑨～⑪はボローニャ市）。

- ①Verano Brianza 保育園（公立保育所）
- ②Verano Brianza 幼稚園（国立幼稚園）
- ③Rubattino 保育園（公立保育所）
- ④Rubattino 幼稚園（公立幼稚園）
- ⑤La Giocomotiva 保育園（私立保育所）
- ⑥La Giocomotiva 幼稚園（私立幼稚園）
- ⑦Montessori 幼稚園（私立幼稚園）
- ⑧Limbiate 幼稚園（教会立幼稚園）
- ⑨Anna Frank 保育園（公立保育所）
- ⑩Anna Frank 幼稚園（公立幼稚園）
- ⑪ABBA 保育園（私立保育所）

■結果

施設の視察および関係者へのインタビュー調査を通して、ミラノ市、ボローニャ市における保育・幼児教育の動向と課題について、以下の点が明らかになった。

まず、日本でも進められている公立保育所の民営化は、イタリアでも10数年前から行われているらしく、訪問先の中にも指定管理者制度によって外資系フードサービス会社が管理・運営を行っている公立保育所があった。しかし、イタリアでは「社会的共同組合」

(Cooperativa Sociale) という制度が確立しており、公益事業を社会的共同組合（企業）が担うことにより福祉・教育の水準（質）を保つことができているという。

また、イタリアにも日本の「最低基準」に相当する法律が存在するが、かなり詳細で厳しい基準が規定されており、それにより「保育の質」を担保しているという。例えば、今回訪問したボローニャ市や保育で有名なレッジョ・エミリア市があるエミリア・ロマーニャ州の「最低基準」は、イタリアでも最も厳しく、土地・建物の必要条件や子ども一人あたりの面積基準、保育士の配置基準はもちろん、トイレや洗面台の数、調理器具の種類に至るまで細かく規定されている。

本調査では、イタリアにおける保育・子育ての実情について調べるために5名の保護者・保育者にインタビューを行った結果、イタリアでもミラノやボローニャなど都市部を中心に「待機児童問題」が深刻化しており、保育施設・サービスの多様化も進んでいることが分かった。例えば、幼稚園ではSezione Primavera（春のセクション）と呼ばれる3歳未満児の特別クラスが設置されており、利用を希望する人が多いという。また、保育所に入所できなかった場合に、「保育ママ」(Tagesmutter)などの民間の保育サービスを利用せざるを得ないが、経済的な負担は大きいという。

■考察

今回はミラノ市とボローニャ市という2都市のみの調査であったが、設置主体が異なる保育・幼児教育施設を訪問するとともに、保護者や保育者にインタビューできたことは大きな成果であった。今後は、日本の保育制度や保育・幼児教育施策との比較を通して、日本の保育制度改革の課題や問題点を明らかにしたい。